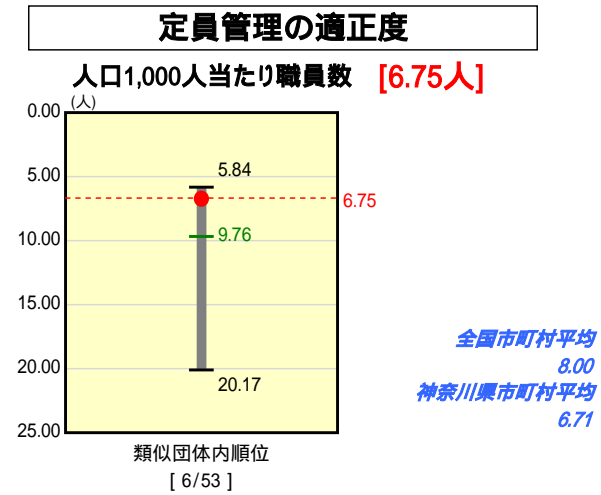
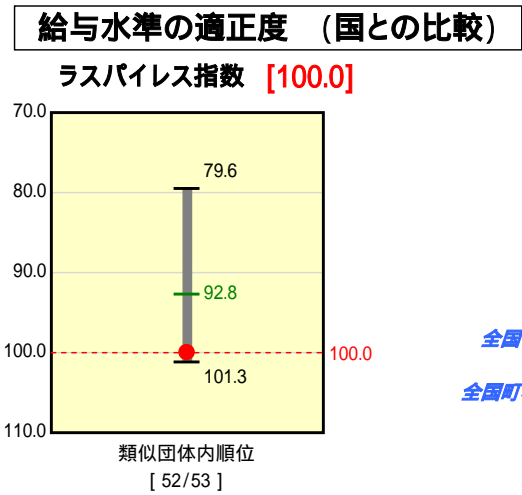
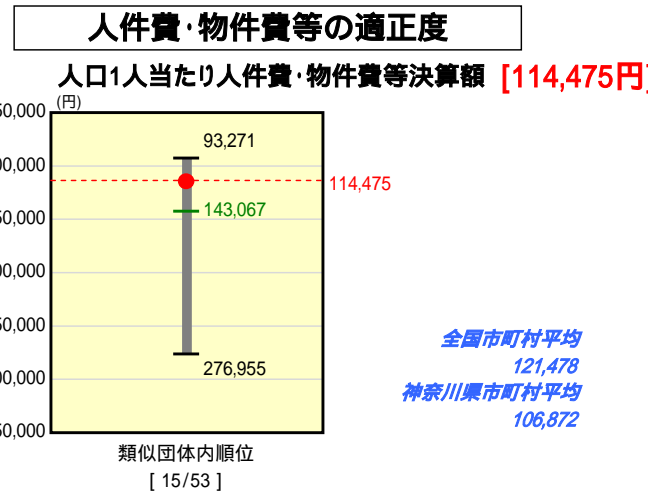
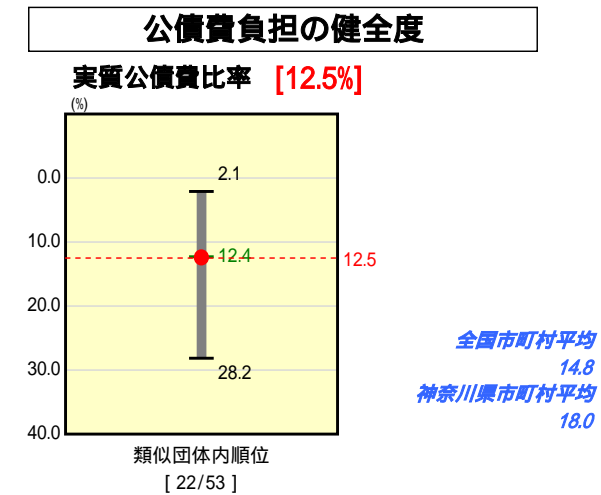
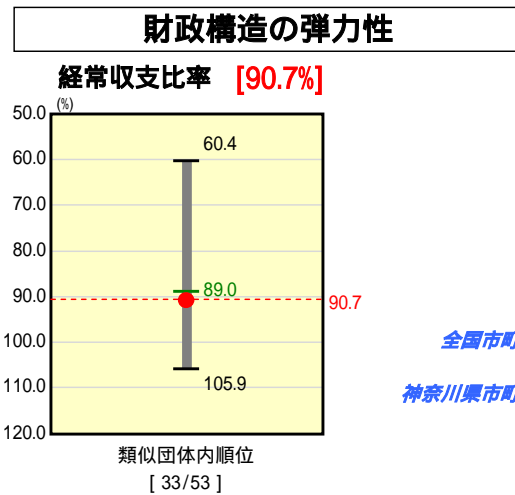
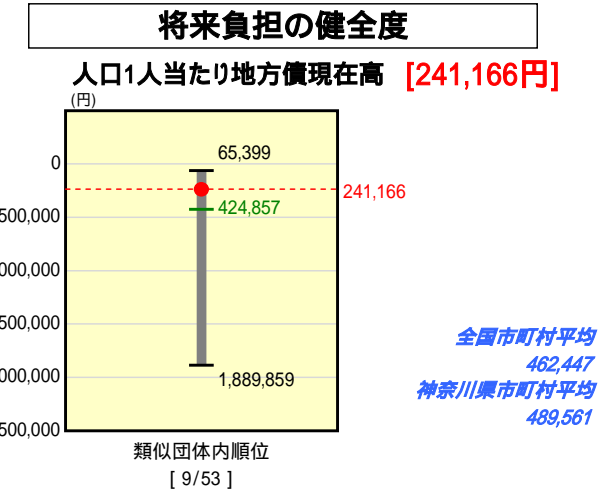
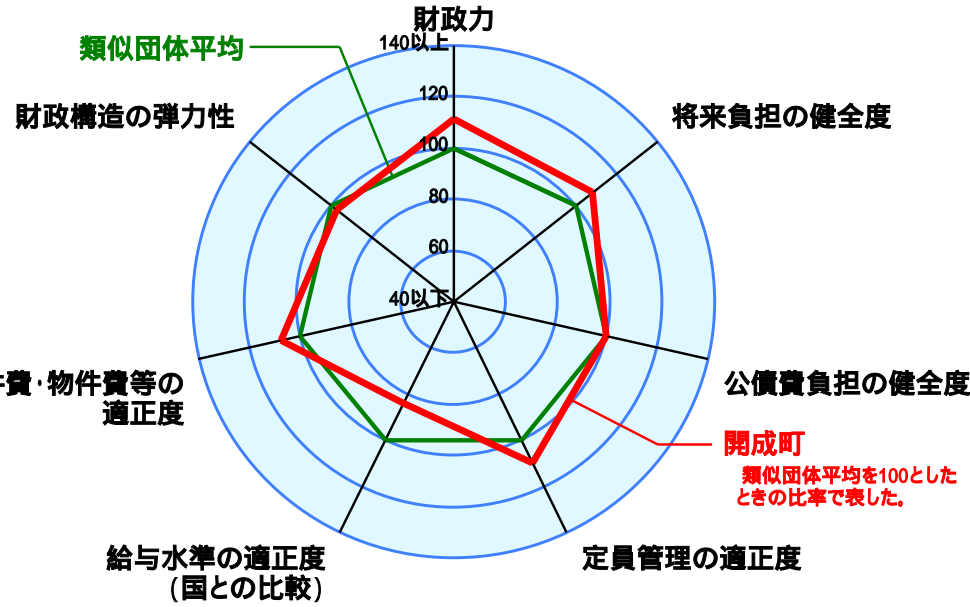
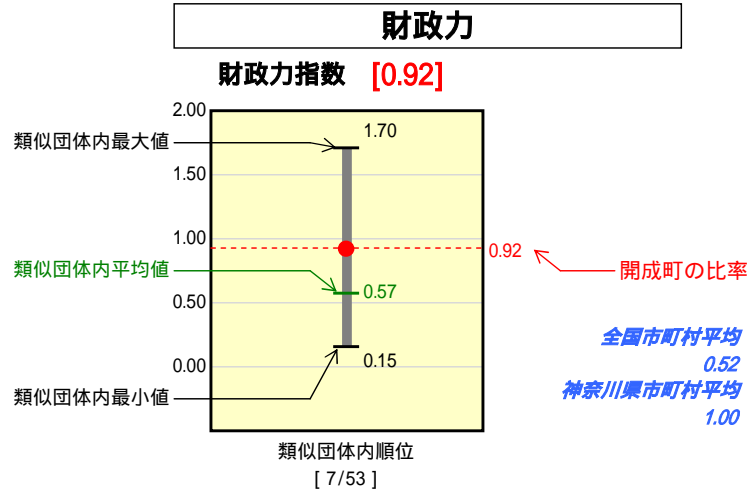


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 開成町

人口	15,101人	(H18.3.31現在)
面積	6.56	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,159,862	千円
歳出総額	5,042,765	千円
実質収支	117,097	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】 開発による人口の増加や大手優良法人の事業所があることから、税収は比較的安定して推移しており、財政力指数は年々上昇している。企業誘致の成果が全面的に反映される平成19年度には、1.0を超えると思われる。

【経常収支比率】 ほぼ全国平均である。前年度と比較して悪化した理由は、歳出の増ではなく、三位一体改革により普通交付税が2億円以上の大幅な減となったことに因る。しかしながら、人口増にともない、扶助費等の伸びが大きいため、今後も財政改革の取り組みを継続し、全ての経費の削減を図る必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 物件費については、平成17年度から、学校給食事業に係る予算(給食材料費)を普通会計に編入したため、大幅に伸びているが、これを除くと109,907円となり、さらに低水準となる。

【人口1人当たり地方債現在高】 起債抑制方針や人口増により、全国・県内市町村平均を大きく下回っているが、新設小学校建設を控え数値の上昇が見込まれる。今後も他事業での起債は抑制し、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 前述のとおり、起債抑制方針により、全国町村平均を下回っている。今後は大型投資事業や、下水道事業への繰入金への増への対応が課題である。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制方針により、類似団体平均を下回っている。人口増や包括支援センター設置など新たな行政ニーズへの対応もあるため、安易な職員削減は困難だが、平成22年4月には現在より1.7%程度の削減を図ることを目標とする。

【ラスパイレス指数】 従来の年功的給与体系や地域手当の見直しの遅れにより、類似団体を大きく上回っている。県内市町村の平均も大きく上回っているため、見直しが必要である。